

平成 25 年度における契約状況のフォローアップ

平成 26 年 8 月

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構

1. 平成 20 年度と平成 25 年度に締結した契約の状況

(単位：件、億円)

	平成 20 年度		平成 25 年度		比較増△減		見直し計画	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(82.4%) 61	(86.7%) 5.80	(84.9%) 45	(61.3%) 4.52	(△ 26.2%) △16	(△22.1%) △1.28	(89.2%) 66	(92.9%) 6.21
企画競争・公募	(8.1%) 6	(2.8%) 0.19	(0.0%) 0	(0.0%) 0.00	(△100.0%) △6	(△100.0%) △0.19	(6.8%) 5	(2.5%) 0.17
競争性のある契約 (小計)	(90.5%) 67	(89.5%) 5.99	(84.9%) 45	(61.3%) 4.52	(△32.8%) △22	(△24.5%) △1.47	(96.0%) 71	(95.4%) 6.38
競争性のない随意契約	(9.5%) 7	(10.5%) 0.70	(15.1%) 8	(38.7%) 2.85	(14.3%) 1	(307.1%) 2.15	(4.0%) 3	(4.6%) 0.31
合 計	(100%) 74	(100%) 6.69	(100%) 53	(100%) 7.37	(△28.4%) △21	(10.2%) 0.68	(100%) 74	(100%) 6.69

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 比較増△減の()書きは、平成 25 年度の対 20 年度伸率である。

(注3) 見直し計画の計数等は、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて (平成 21 年 11 月 17 日閣議決定)」に基づき公表した見直し計画のものである。

2. 見直し計画に掲げた競争性のない随意契約の割合に到達しなかった主な理由

平成25年度において、競争性のない随意契約は、建物賃貸借契約3件、清掃業務委託2件、官報掲載1件、本部事務所移転に伴う原状回復工事1件、本部事務所移転に伴う移転先改修工事1件の合計8件です。8件は、「公共調達最適化について」(H18.8.25財計2017号)の「競争性のない随意契約によらざるを得ない場合」に該当するものであったため、随意契約により契約を締結しました。割合に到達していない理由は、建物賃貸借契約については、その性格上、毎年単年度で契約するものではなく複数年契約をしており契約更新の時期が違うために、その年によって契約件数及び金額の増減が生じていること、また、本部事務所移転に伴う原状回復工事及び移転先改修工事が生じたこともあり、随意契約見直し計画の割合に到達することができませんでした。

3. 一者応札・応募の改善状況

(単位：件、億円)

		平成20年度	平成25年度	比較増△減
2者以上	件数	43 (70.5%)	37 (84.1%)	△6 (△14.0%)
	金額	3.33 (81.6%)	4.31 (95.6%)	0.98 (29.4%)
1者以下	件数	18 (29.5%)	7 (15.9%)	△11 (△61.1%)
	金額	0.75 (18.4%)	0.20 (4.4%)	△0.55 (△73.3%)
合計	件数	61 (100.0%)	44 (100.0%)	△17 (△27.9%)
	金額	4.09 (100.0%)	4.51 (100.0%)	0.42 (10.3%)

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 合計欄は、競争契約(一般競争、指名競争、企画競争、公募)を行った係数である。

(注3) 比較増△減の()書きは、平成25年度の対20年度伸率である。

4. 一者応札、一者応募に係る改善方策 (URL <http://www.lmo.go.jp/disclosure/index2.html>)

5. 法人と一定の関係を有する法人（関係法人等）との契約状況

平成 25 年度において公示・公募等を行った案件のうち、当法人の関係法人等が契約の相手方となった案件はなかった。

(注1) 「独立行政法人の行う契約に係る情報の公表について」(平成 23 年 6 月 3 日内閣官房行政改革推進室長)により、平成 23 年 7 月 1 日以降に公示・公募等がされた案件のうち、独立行政法人と一定の関係を有する法人が契約の相手方となる案件については、当該法人との間の取引等の状況等を公表することとされている。

(注2) 関係法人等とは、以下の類型に該当する法人をいう。

(1) 関係法人：次の①及び②のいずれにも該当する法人

①当法人の役員経験者が再就職している、又は課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

②総売上高又は事業収入に占める当法人との間の取引割合が 3 分の 1 以上である。

(2) 特定関連会社：「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第 107 に規定する会社（当法人が議決権の過半数を所有等）

(3) 関連会社：「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第 118 に規定する会社（当法人が議決権の 100 分の 20 以上を所有等）

(4) 関連公益法人等：「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第 129 に規定する公益法人等（理事のうち当法人 OB が占める割合が 3 分の 1 以上等）